

# ベトナムミッションを派遣

——外交関係樹立50周年を迎え、新たな日越経済関係の構築に向けて前進



**兵頭誠之**

ひょうどう まさゆき  
日本ベトナム経済委員長  
住友商事社長



**藤本昌義**

ふじもと まさよし  
日本ベトナム経済委員長  
双日社長



**市川秀夫**

いちかわ ひでお  
審議会副議長  
日本ベトナム経済委員長  
レゾナック・ホールディングス相談役

ベトナムは、安定した政治・社会情勢、1億に迫る人口を背景に、2022年は8%を超える高いGDP成長を達成し、2023年も約6.5%の成長目標を掲げている。CPTTP（環太平洋パートナーシップに関

する包括的および先進的な協定）やRCEP（地域的な包括的経済連携協定）への加盟、豊富な技術系人材も相まって、市場としての魅力を一層高めるとともに、アジアにおける一大生産拠点としての重要性を増している。これを裏付けるように、国際協力銀行（JBIIC）の調査結果によれば、日本の製造業企業にとつての中期的に有望な事業展開国・地域として、ベトナムはASEAN諸国中、4年連続で首位となっている。このように、我が国企業にとつて欠くことのできないパートナーであるベトナムとの経済関係をより強固なものにしていくことは、日越関係の発展のみならず、地域の平和と繁栄に貢献するだろう。

2023年は、日越外交関係樹立50周年の記念すべき年である。この歴史的節目を契機に、未来志向の新たな日越経済関係の構築に向けて、経団連では3月6日から7日にかけて、日本ベトナム経済委員長である我々3人を団長とし、37人からなるミッションをベトナムに派遣した。

## 日越共同イニシアティブ 第8フェーズを総括

ベトナムでは、ビジネス環境改善を図るための日越間の官民対話の枠組みとして、2003年から「日越共同イニシアティブ」が実施されている。20年の歴史を有する本イニシアティブは、ベトナムが自国のビジネス環境を改善するために取り組むべき法制度などの

課題を巡り、一定期間をかけて経団連を含む両国の官民間で話し合い、その進捗状況を共同で確認するものであり、これまで様々な成果を上げてきている。

2021年10月に開始された第8フェーズでは、11のワーキングチーム(①司法制度改革、②投資法・企業法、③労働環境、④PPP改正、⑤国営企業・株式市場改革、⑥再エネ、⑦LNG活用インフラ整備、⑧土地法改正、⑨裾野産業、⑩イノベーション促進、⑪高度人材育成)が設置された。今回はベトナム側から初めて、⑨⑩⑪にある3つのテーマが提起され、社会・制度・産業インフラ整備や人材育成などの推進に向けて、主に日本企業の現地法人幹部をリーダーに、各ワーキングチームがベトナムの関係省庁と議論を重ねてきた。

今回の訪問中に開催された日越外交関係樹立50周年記念ハイレベル経済セミナーの中で、第8フェーズの最終評価会合が開催された。日越双方は、全項目中、約80%の項目で有意義な成果を上げたことを確認し、実りの多い会合となった。これらは、コロナ禍で様々な制約がありながらも、現地で活動する日本企業関係者とベトナム政府の粘り強い対話のたまものであり、改めて敬意を表したい。他方、再生可能エネルギーの導入やイノベーションの促進など、引き続き、残された課題も存在することから、今後も取り組みを継続するとともに、DXやGX等の新たな分野でも協力していくことで一致した。

## チン首相はじめ ベトナム政府首脳と懇談

今回のミッションでは、フアム・ミン・チン首相、ブオン・ディン・フエ国会議長、グエン・ティ・ビック・ゴック計画投資副大臣ら、政府首脳を表敬し、意見交換を行う機会に恵まれた。

我々からは、それぞれの企業活動を説明し、ベトナムにおけるビジネス環境の整備の重要性などを改めて申し入れるとともに、日越共同イニシアティブへのさらなる支援と協力を要請した。

これに対して、チン首相からは、DX、GX、スマートシティなどベトナムの関連産業間の連携につき、日本企業の支援が要請された。また、ベトナムの投資環境の改善や法律制度の整備に向けて、対話と情報共有を通じた貢献に期待が寄せられた。フエ国会議長は、日越共同イニシアティブ第8フェーズの結果を高く評価したうえで、今後のテーマとして、気候変動対応、強固なサプライチェーンの構築、人材育成等の関心を示された。また、ベトナムは、日本企業を含む外国企業が、円滑にビジネスを行うための環境づくりを引き続き堅持していくとの力強い言葉をうかがうことができた。

本ミッションでは、現地の民間経済界とも交流を行った。ベトナム商工会議所(VCCI)との懇談には、ベトナム側から、不動産、農業、食品、金融、観光、コンサルタント等、

幅広い業界からの参加を得た。ハイテク農業やブロックチェーン技術などを用いた事業の紹介がなされるなど、新たな分野における日本企業との提携の可能性を認識した次第である。引き続き、様々な機会を捉えて、ベトナム経済界と交流していきたい。

今回は、新型コロナウイルス感染症の影響により、約3年ぶりのベトナム訪問となったが、ベトナム政府首脳・経済界からは、日本に対する変わらぬ信頼とともに、経済分野をはじめ両国の協力関係を一層発展させたいとの強い期待と意欲を感じ取ることができた。また、発展を続けるベトナムの活気を肌で感じ、日越外交関係樹立50年を起点に、次の50年に向けた新時代の日越関係の構築に向けて、各社の事業活動を通じて経済面から貢献していく思いを新たにした。

日本ベトナム経済委員会では、今後もミッションの派遣や日越共同イニシアティブへの協力などを通じて、ベトナムとの経済関係の強化に取り組んでいく。



フエ国会議長との懇談の様相



日越共同イニシアティブ第8フェーズ最終評価会合MOU締結式の様相